

＜部会2 検討スケジュール案＞

第4回建築BIM推進会議
資料8

部会2	2020年度		2021年度	2022年度
	上期	下期		
各年度の実施内容 (概要)	○オブジェクトの標準化(属性情報の標準化を含む) ・ワークフローに整合した実用的な形状・属性情報標準の見直し ○BLCJ標準に基づくオブジェクトの作成 ・上記の見直された標準に基づくオブジェクトの作成 ○ライブラリ ・将来計画も含めた目標・機能・利用形態・事業スケジュールの公表 ・BLCJ標準によるオブジェクトを掲載したライブラリの開発者選定と構築着手 ○他部会 ・標準仕様書、建築確認の性能評価、コード化との連携の検討 ・その他(ライブラリ等の運用に必要な規約類の整備等)		○オブジェクトの標準化 ・ワークフローに整合したオブジェクト標準の改定(ver2.0) ○オブジェクトの作成 ・必要な範囲の継続 ○ライブラリ構築 ・試行後に2021年度夏に運用 ○他部会との連携 ・検討の継続 ○その他 ・運用段階でのモニタリングでの修正	社会実装の実現・検証
成果・目標	○オブジェクトの標準化 ・S0～S6のワークフローに整合した実用的な形状・属性情報標準案作成、報告、 ・ジェネリックオブジェクトの充足度、属性情報の過不足、連携するソフトウェアの調査結果 ・公共工事標準仕様書との属性情報連携の整理 ○オブジェクトの作成 ・不足するジェネリックオブジェクトの作成とメーカーオブジェクトの作成支援 ○ライブラリ構築 ・将来計画を含む目標・機能・利用形態・事業スケジュールの確定 ・ライブラリの構築着手 ・設備を主にした試験ライブラリの必要範囲での公開 ○他部会との連携 ・建築確認との連携(部会3との連携)、コード検討との連携(部会4との連携) ○その他 ・運用に必要な規約の確定等		○オブジェクトの標準化 ・推進会議の動向と合わせてオブジェクト標準(ver2.0)の公表 ○オブジェクトの作成 ・メーカーオブジェクトの作成支援 ○ライブラリ構築 ・ライブラリの試行と運用 ・標準仕様書との連携をライブラリ改良に反映 ・モニタリング体制・手法の整備 ○他部会との連携 ・部会3,4との連携継続 ○その他 ・運用規約の適用	社会実装の実現・検証
実施内容 (詳細)	○オブジェクトの標準化 ・S0～S6のワークフローに整合した形状・属性情報見直し(表示、入力、ファミリー等含む) ・ジェネリックオブジェクトの充足度、属性情報の過不足、円滑な連携に必要なソフトウェアの調査 ・標準仕様書等と連携する属性情報の検討 ○オブジェクト ・オブジェクト作成支援ツールの整備 ○ライブラリ構築 ・ライブラリ開発者の選定 ・建築オブジェクトの配信範囲・方法の検討 ・将来計画も含め目標・機能・利用形態・事業スケジュール等の確定 ○他部会との連携 ・建築確認との連携の検討(部会3) ・コードとの連携の検討(部会4) ○その他 ・規約類の検討、他領域との連携可能性の検討	○オブジェクトの標準化 ・ワークフローに整合した形状・属性情報の見直しの整理(テンプレート作成も含む) ・ジェネリックオブジェクトの充足度、属性情報の過不足、円滑な連携に必要なソフトウェアの調査の整理 ・標準仕様書等と連携する属性情報の整理 ○オブジェクトの作成 ・ジェネリックオブジェクト作成、メーカーオブジェクト作成支援 ○ライブラリ構築 ・ライブラリの構築着手 ○他部会との連携 ・建築確認との連携の整理 ・コード検討との連携の整理 ○その他 ・規約類の確定、他領域との連携可能性の検討	○オブジェクトの標準化 ・オブジェクト標準(ver2.0)の公表 ○オブジェクトの作成 ・メーカーオブジェクトの作成支援 ○ライブラリ構築 ・試行後、2021年夏に実運用開始 ・モニタリング体制・手法の検討・整備・実施 ○他部会との連携 ・検討の継続 ○その他 ・運用規約のモニタリングでの適用 ・他領域との連携検討	社会実装の実現・検証

<部会3 検討スケジュール案>

部会 3	2020年度		2021年度
	上期	下期	
各年度の実施内容 （概要）	・ BIMソフトウェアにおいて確認図面の表現標準を作成するために必要な入出力情報を定めるために作成した解説書（以下「解説書」）のフォローアップ ・ 確認審査に適したビューワーソフトウェアの仕様の検討 ・ 戸建住宅等に対応した確認の仕組みの検討		（同左）
成果・目標	・ 解説書の改訂版（年度末） ・ 確認審査に適したビューワーソフトウェアの仕様案 ・ 戸建住宅等に対応した確認の仕組みの検討結果		（同左）
実施内容 （詳細）	○一般建築（解説書） ・ 審査時にBIMモデルを閲覧した場合の、審査内容の理解度の変化の検証 ・ 解説書に基づく表現の適用ルールの設定と、事例の審査における検証	○一般建築（解説書） ・ 検証結果に基づく解説書の見直し（年度末） ○一般建築（ビューワーソフトウェアの仕様の検討） ・ 閲覧権限の設定、図面とモデル形状の表示連携、指摘事項の記録伝達機能、等について検討	2020年度検討結果を踏まえて課題等を抽出し、抽出した課題について継続した検討 等
	○戸建住宅等 ・ 戸建住宅等に対応した確認の仕組みの検討 →検討成果のとりまとめ（年度末）		

※部会3は、「建築確認におけるBIM活用推進協議会（以下「協議会」）」の運営規約に基づき自主的に運営しており、そのスケジュール等について、令和2年度は協議会事業計画、予算に対して協議会理事会承認を経る必要がある。

※以下スケジュール等の内容は、令和元年度事業計画及び2/10開催検討委員会資料に基づき作成した協議会事務局案である（具体的には、協議会理事会の審議を経て、最終的に決定する予定）。

＜部会 4 検討スケジュール案＞

部会 4	2020年度		2021年度	2022年度
	上期	下期		
各年度の実施内容 (概要)	・ 国外における建築分類体系の翻訳と内容の整理（2019年度継続内容） ・ BIMオブジェクトと分類の対応に係る調査分析（2019年度継続内容） ・ 国内分類体系の素案策定とモデル事業への適用（2020年度新規実施内容） ・ 他の部会と連携し、成果をBIMオブジェクトへ実装（2020年度新規実施内容）		他の部会と連携し、モデル事業に適用した結果を踏まえた実践的な分類体系の策定を行う。	国交省や他の部会、関連団体等と連携し、活動成果を市井に普及させるための活動を行う。
成果・目標	・ Uniclass2015をベースとしたBIM分類体系標準案の策定を行う ・ モデル事業を設定し、建築分類体系の検討を行う ・ 2020年度のモデル事業の成果を検証し、次年度以降の検討課題をまとめる ・ モデル事業適用後の成果を、NBSと連携するための整理を進める ・ 建築分類体系利用方法の提案		国際標準に則ったBIMモデル標準化案の策定と実証実験の完了。	国際標準に則ったBIMモデルの確定と普及啓蒙。
実施内容 (詳細)	2019年度の継続作業を実施し、 1) 国外における建築分類体系の翻訳と内容の整理。業務と照らし合わせた上での問題点等の整備。 2) BIMオブジェクトの分類への対応に係る調査分析を行い、Uniclass2015と概念的分類との関係を取りまとめる。	モデル事業(過去の実案件)を設定し、これに上半期で策定した分類体系を適用し課題の抽出と体系の見直しを行い、年度末に報告書にまとめる。 建築分類体系利用方法の提案、そしてメリットが出てくる環境の提案。	部会 2 ～ 5 と連携したガイドライン案の策定を行う。	前年度の作業継続と新年度目標に則した活動を実施。

＜部会5 検討スケジュール案＞

部会 5	2020年度		2021年度	2022年度
	上期	下期		
各年度の実施内容 (概要)	BIMを活用して建築資産のライフサイクル全体にわたって情報を管理するための国際規格 (ISO19650)等、国際標準・基準を分析し、平行して国内のデータ連携環境の現状分析を行う。		フローデータも含めた共有環境技術の開発、他国での状況を分析する。データ真正性やデジタル証明技術等を確立することで、よりセキュアな情報基盤の確立を目指す	他部会との連携により、より広い範囲での情報共有環境の調査を行う ・部会 3 ⇒BIM確認申請とCDE, データ真正性 ・部会 4 ⇒データ連携のコード化
成果・目標	○データ連携 ・工種別連携仕様書の策定と施行 ○CDE ・情報共有環境の調査 ・ストックデータの実証用CDE構築と実証環境の構築 ○国際標準・基準への理解促進 ・BIM活用の進展に伴う英国Plan of Work、BS、CIC文書、およびISO等の変遷の理解と我が国への展開方策の検討 ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・BIMモデルファイルに対する署名の適用性検証		○データ連携 ・連携用データの抽出プログラムの開発 ○CDE ・フローデータのCDEの検討と実証環境の構築 ○国際標準・基準への理解促進 ・BIMプロセスのコラボレーションにおける各国の情報連携手法と環境調査 ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・クラウド環境におけるデータ真正性、デジタル証明技術の適用状況の調査	○データ連携 ・連携用データの抽出プログラムの開発 ○CDE ・アーカイブデータの利用基準の策定 ○国際標準・基準への理解促進 ・データ連携にかかる各国基準の制定状況の把握 ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・データ連携環境において具備すべき技術的仕様の提案
実施内容 (詳細)	○データ連携 ・工種別に専門工事業者が必要とする情報を整理 ○CDE ・既存の情報共有環境の調査 ・エビデンスデータの定義 ○国際標準・基準への理解促進 ・Plan of Workの変遷に見るコラボレーション概念の導入過程の調査 ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・IFC-XMLファイルに対する電子署名適用性の調査	○データ連携 ・左記情報が記載されている設計図書の分析 ・データ連携仕様の策定 ○CDE ・ストックデータの共有環境の試行 ○国際標準・基準への理解促進 ・(同左) ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・IFC-XMLファイル電子署名適用実験	○データ連携 ・2020年度に作成した仕様書を元に連携用データを抽出するプログラムを開発 ○CDE ・フローデータの共有環境の検討 ○国際標準・基準への理解促進 ・各国で利用されるCDE環境の調査と、各環境で具備するワークフロー機能等の機能要件の整理 ○データ真正性確保技術の確立 ○デジタル証明技術の確立 ・各国で利用されるCDE環境におけるデータ真正性、デジタル証明技術の調査、我が国において具備すべき技術的仕様の検討	